

## ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型） / （予想分配金提示型））

### 年初来の運用状況と今後の見通し

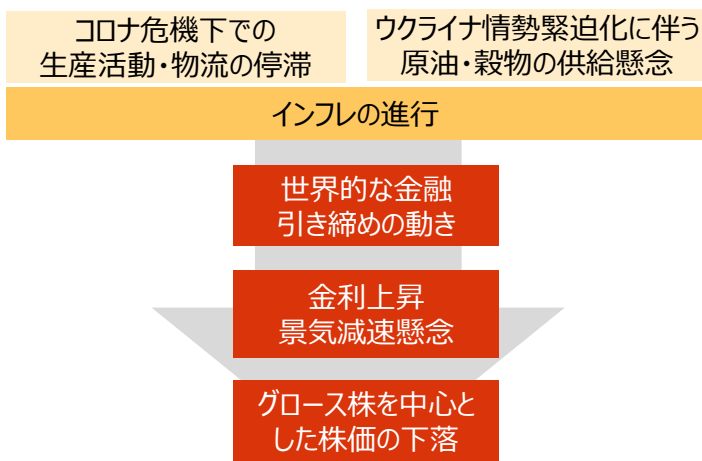
2023年3月15日

平素は、「ダイワSociety5.0関連株ファンド（愛称：スマートテクノロジー）資産成長型／予想分配金提示型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、足元までの1年間の運用状況と今後の見通し等についてご説明します。

#### 直近1年の運用状況

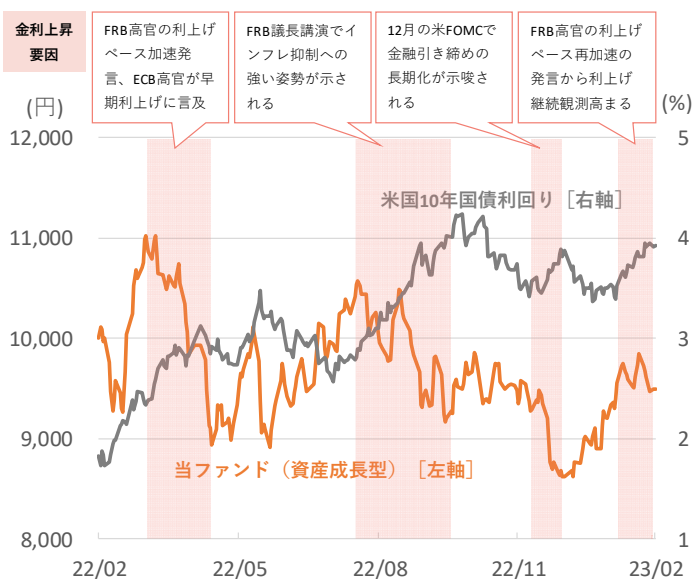
2022年初以降の株式市場は、米国の長期金利が大幅に上昇し、グロース株が中心的に売られる展開となりました。当ファンドの組み入れファンドはグロース株の動きと相関が高いファンドが多く（図3）、米国の長期金利の上昇に伴い、基準価額も軟調な展開となりました（図2）。2022年6月や2023年1月には、米国のインフレ進行の懸念が後退したことで当ファンドは一時的に上昇となりましたが、足元では米国での物価上昇が市場予想を上回ったことやFRB（米国連邦準備制度理事会）高官の発言により、再び利上げの継続観測が高まり米国の長期金利が上昇したことから、当ファンドも軟調な推移となりました。

#### （図1）足元にかけての当ファンドの下落要因



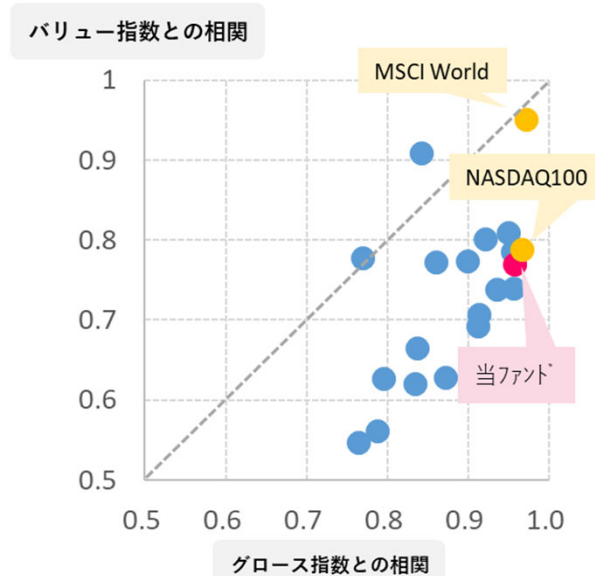
（出所）大和アセット作成

#### （図2）当ファンドと米国10年債利回りの推移



※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ※当ファンドは2022年2月末を基準（10,000円）として日次リターンを指数化したもの。  
 （出所）Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

#### （図3）組み入れファンドとバリュー・グロース指数との相関



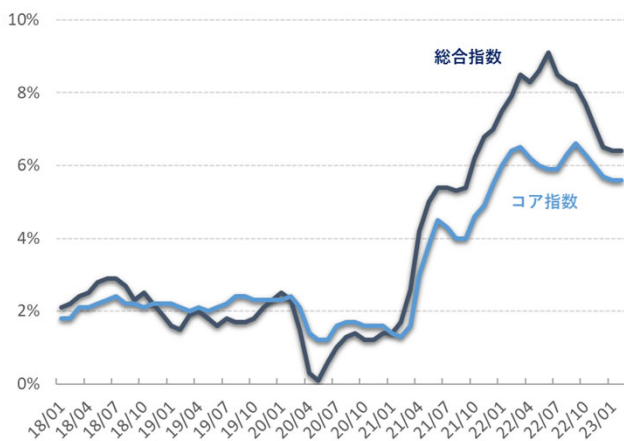
※期間は2022年2月末から2023年2月末。  
 ※バリュー・グロース指数はMSCI World Value・Growth指数。  
 （出所）Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

## Ⅰ インフレや利上げペースの状況による当ファンドの見通し

(図2)のように、過去1年で当ファンドの下落は米国の長期金利の上昇との関連が強いことから、当ファンドでは(図1)の逆転である**インフレの鎮静化**や世界的な**利上げペースの鈍化**が確認される局面で上昇が期待されます。米国の主要な経済指標や市場予想から**足元のインフレの状況**を確認すると、(図4)の米消費者物価指数の上昇率は総合指数、エネルギーや食料品を除いたコア指数ともに鈍化傾向であるものの市場予想を上回る推移であり、インフレの鎮静化にやや一服感が見られます。ただ、インフレ進行の要因となっていた生産活動の停滞や供給懸念は改善されつつあり、今年末にかけては物価上昇率の緩やかな低下が予想されます(図5)。次に**足元の利上げのペース**に関しましては、2022年12月のFOMC(米国連邦公開市場委員会)参加者の金利見通しでは、参加者の多くが2024年末にかけて利下げ(中央値ベースで1%ポイントの利下げ)を予想しております(図6)。(図7)のISM製造業景況感指数からは米国景気の減速感が示されるものの利下げの期待が高まることで投資家心理は改善すると考えます。

これらのことから、景気減速や利下げ期待の維持などに注意が必要ですが、足元でのインフレ鎮静化や利上げペース鈍化の期待感の高まりは当ファンドの上昇のきっかけになると見込まれます。

Ⅰ (図4) 米消費者物価の上昇率(前年同月比)



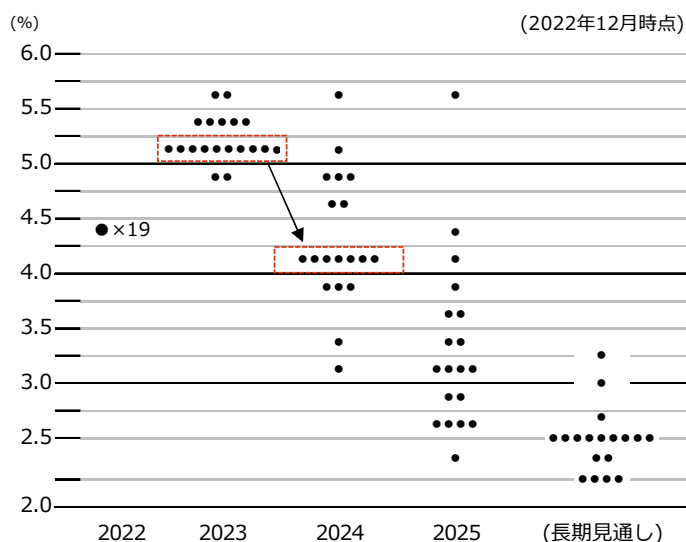
(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

Ⅰ (図5) 米消費者物価指数市場予想(前年同期比)



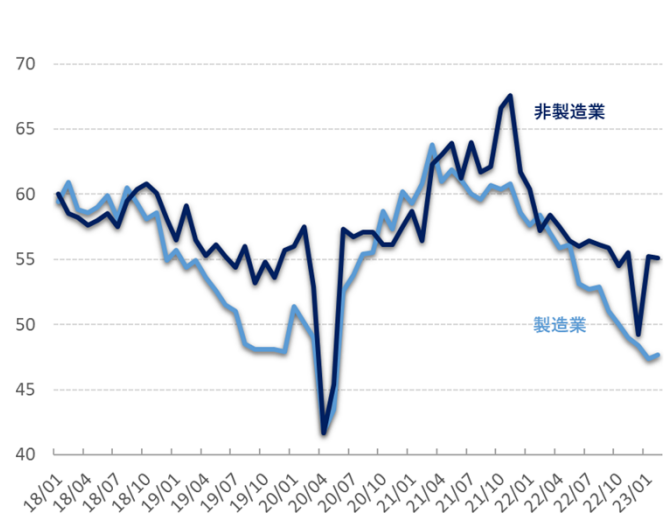
(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

Ⅰ (図6) FOMC参加者の政策金利見通し



(出所) FRBのデータをもとに大和アセット作成

Ⅰ (図7) ISM景況感指数



(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

## ■ 基準価額にマイナス寄与・プラス寄与の組み入れファンドについて

最後に、当ファンドで組み入れているテーマ型ファンドにつきまして、組み入れ状況と騰落率から当ファンドの基準価額への寄与が大きかったファンドの上昇・下落の要因と、中長期的な成長性の観点から高い組み入れ比率となった背景を確認します。過去1年では、当ファンドの組み入れ状況と騰落率から、組み入れ比率が高く騰落率が相対的に低位であった「Nikkoamグローバル・モビリティ・サービス株式ファンド」や「三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン」などが基準価額のマイナスの寄与となり、組み入れ比率が高く騰落率が相対的に高位であった「SMDAM・グローバルEV関連株ファンド」や「フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト」はプラスの寄与となりました。

引き続き当ファンドでは、**成長魅力度の高いテーマ型ファンド投資と成長性を捉えた配分比率調整を組み合わせた運用**を行うことにより相対的に安定したパフォーマンスを目指します。

### ■ (図8) 組み入れファンドの比率と過去1年騰落率 (2023年2月末時点)

コンセプト	比率 (2023年2月末時点、MFベース)	投資信託証券(ファンド名)	騰落率 (2022年2月末～2023年2月末)
支える技術 (デジタル基盤技術等)	24.6%	グローバルIoT関連株ファンド	+5.2%
	8.4%	テクノロジー株式ファンド	-6.0%
	8.2%	三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン	-16.3%
	1.4%	グローバルX AI&ビッグデータETF	+0.1%
健康的な暮らし (医療等)	22.0%	フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト	+5.9%
	3.4%	Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	-20.9%
	3.6%	グローバルX 長寿・高齢社会ETF	+14.5%
	7.5%	グローバルX eドック(遠隔医療&デジタルヘルス)ETF	-3.6%
便利な暮らし (省力化等)	23.9%	アクサIM・グローバル・フィンテック関連株株式ファンド	+2.5%
	7.6%	アクサIM・グローバル・ロボット関連株株式ファンド	+2.6%
	8.5%	SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	+14.0%
豊かな暮らし (消費・サービス等)	26.2%	SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	+12.3%
	5.6%	Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	-12.7%
	2.2%	グローバルX eコマースETF	-9.6%
	1.2%	グローバルX ヒーローズ(ゲーム&スポーツ)ETF	-13.4%
	7.8%	グローバルX クラウド・コンピューティングETF	-1.9%
	1.3%	グローバルX ソーシャルメディアETF	-10.2%

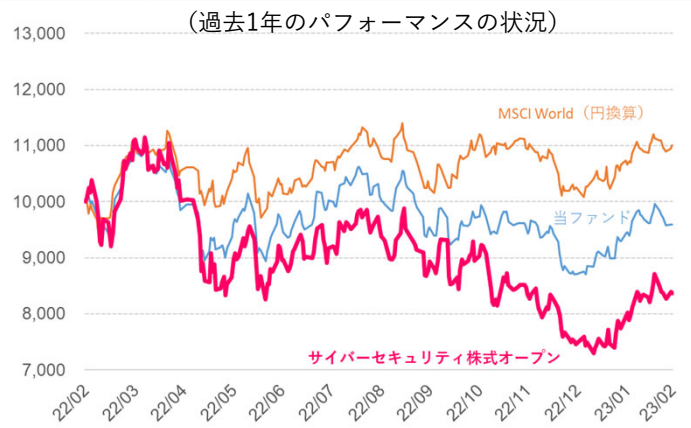
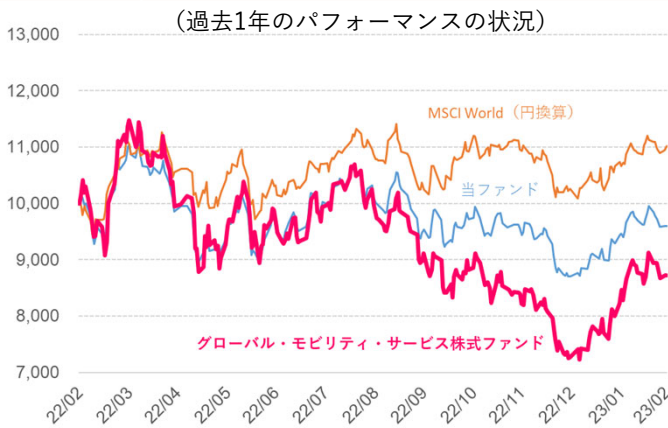
(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

■ 基準価額にマイナス寄与・プラス寄与の組み入れファンドについて

【基準価額にマイナス寄与となった組み入れファンド】

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	
足元の基準価額について	米EV大手企業の納車台数が市場予想を下回ったことやSNS企業買収への懸念、米ソフトウェア関連企業の売上高見通しが市場予想を下回ったことなどから2022年後半に大きく下落。
組入比率を高める背景	自動運転の実用化やドローンによる配送といった移動や物流の利便性向上など多方面での技術の活用が期待される。都市の渋滞解消や排ガスの減少、過疎地域の交通問題の解消も期待される。

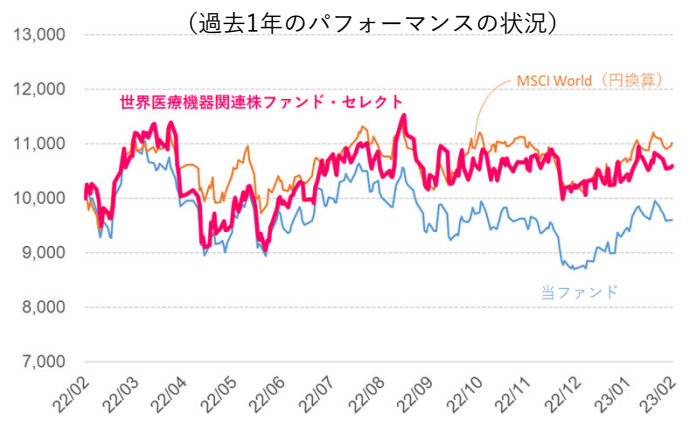
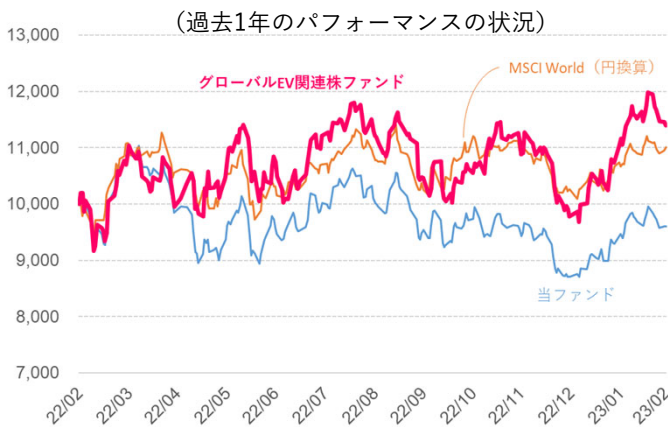
サイバーセキュリティ株式オープン	
足元の基準価額について	新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的なデジタルトランスフォーメーションへの期待から割高となった銘柄が米国での金利上昇に伴う景気後退懸念から下落。
組入比率を高める背景	コロナ禍を契機とした仕事や生活でのオンライン化の進展やクラウド技術の普及、サイバー攻撃の頻度の増加や高度化に対応するため、公共・民間企業のセキュリティ投資の拡大が見込まれる。



【基準価額にプラス寄与となった組み入れファンド】

グローバルEV関連株ファンド	
足元の基準価額について	リチウム価格の上昇や米国での気候変動対策に関するインフレ抑制法の成立を受け2022年後半にリチウム関連企業などを中心に上昇することで、金利上昇時にも底堅い推移。
組入比率を高める背景	EVの普及拡大が予想されるなか、米国でEVを対象とした補助金が適用されるインフレ抑制法が成立するなど今後も安定的な成長が見込まれる。

世界医療機器関連株ファンド・セレクト	
足元の基準価額について	米国の利上げやインフレ懸念での調整がみられるなか、底堅い業績予想など堅調な事業環境を背景に底堅い推移。
組入比率を高める背景	世界的な高齢化に伴う医療支出の増加、高度医療への需要の拡大、デジタル技術を活用した医療効率化へのニーズの高まりなどから長期的に堅調な成長が期待される。

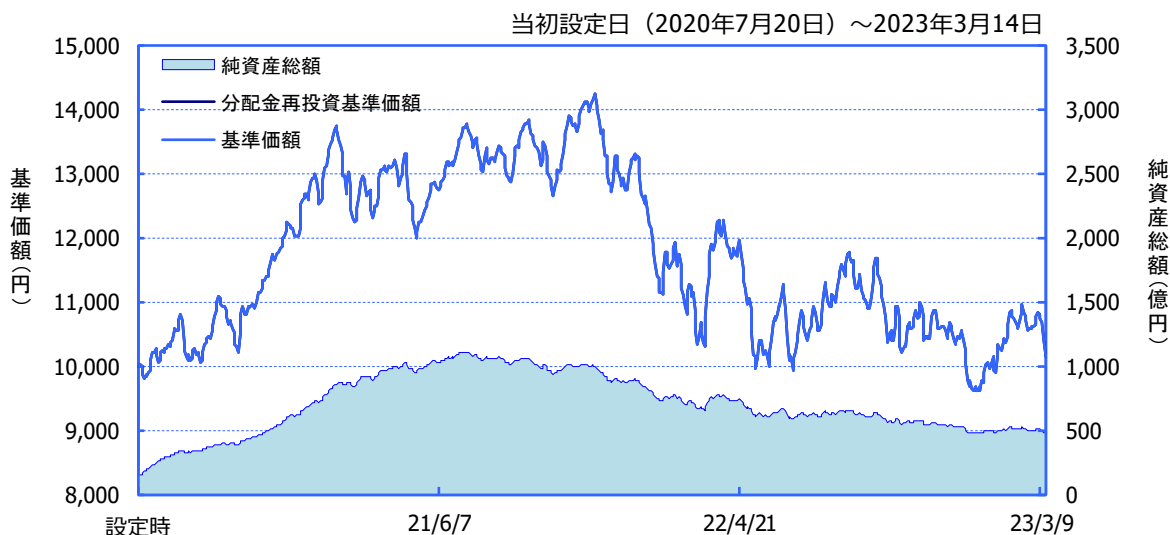


※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ※各ファンド、当ファンドおよびMSCI World (円換算) は2022年2月末を基準 (10,000円) として日次リターンを指数化したもの。  
 (出所) Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

## ■ 基準価額・純資産の推移（2023年3月14日時点）

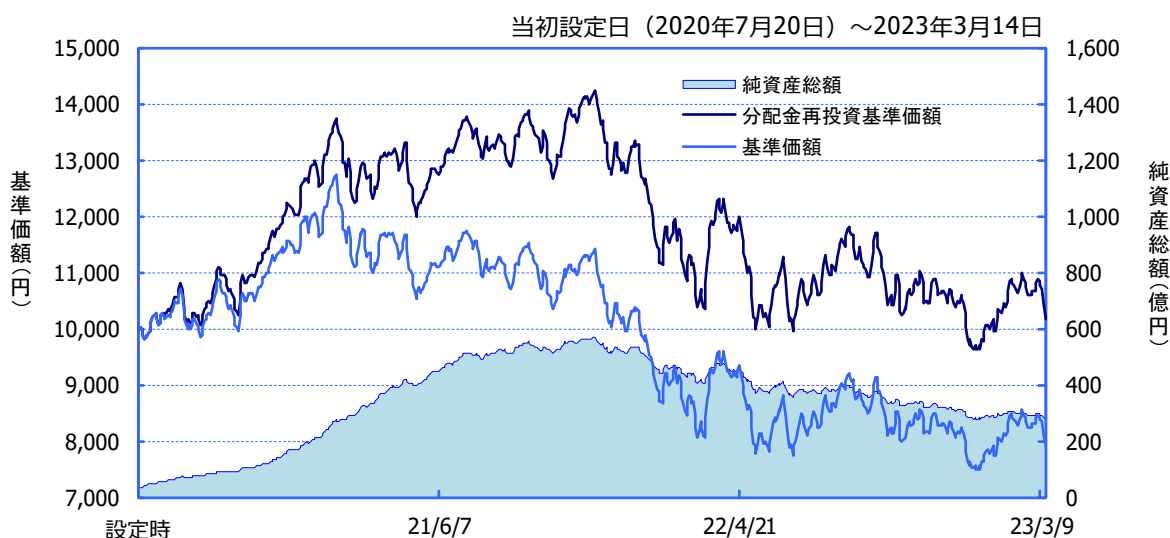
### ■ 資産成長型

基準価額	10,130 円
純資産総額	470億円



### ■ 予想分配金提示型

基準価額	7,909 円
純資産総額	274億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

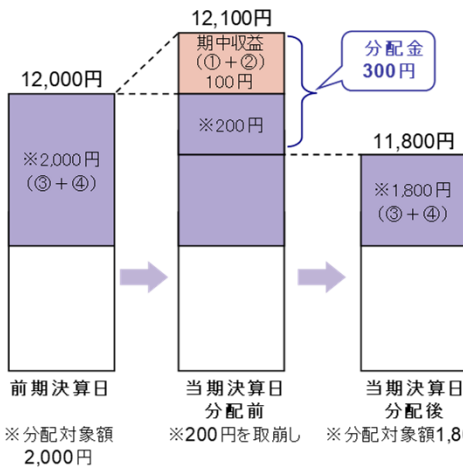
投資信託で分配金が支払われるイメージ



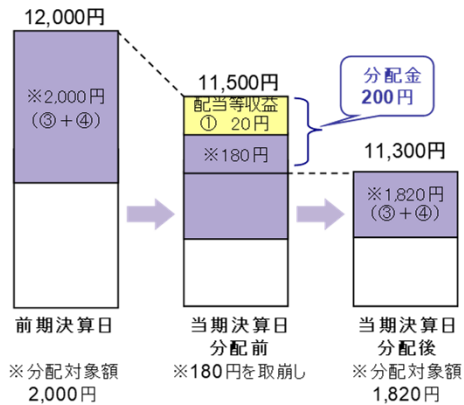
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



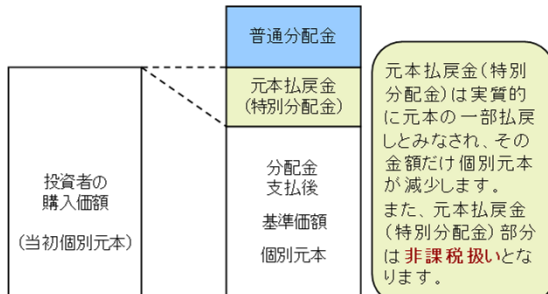
#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



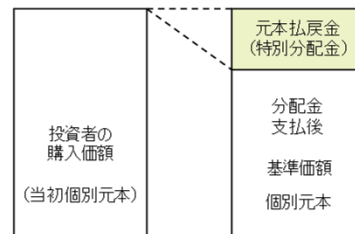
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

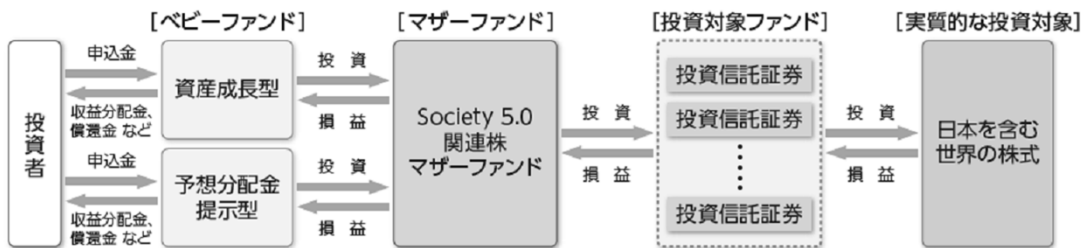
## ■ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- 日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 「Society 5.0」をテーマに投資信託証券を選定し、日本を含む世界の株式に実質的に投資します。
  - ◆ Society 5.0とは、Society 1.0（狩猟社会）、Society 2.0（農耕社会）、Society 3.0（工業社会）、Society 4.0（情報社会）に続く、未来社会のモデルを意味する言葉です。科学技術の高度な発展を基盤として様々な困難や課題を解決し、利便性の高い社会を実現することが期待されています。
  - ◆ Society 5.0を4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
    - 4つのコンセプト
      - 支える技術（デジタル基盤技術等）
      - 便利な暮らし（省力化等）
      - 健康的な暮らし（医療等）
      - 豊かな暮らし（消費・サービス等）
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。



3. 分配方針の異なる2つのコースがあります。

#### 資産成長型

- 毎年1月19日および7月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

（注）第1計算期間は、2021年1月19日（休業日の場合翌営業日）までとします。

#### 予想分配金提示型

- 毎月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

（注）第1計算期間は、2020年8月19日（休業日の場合翌営業日）までとします。

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

※ 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

※ 当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円以上 11,000円未満	100円
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行いません。

※ 基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※ 販売会社によっては「資産成長型」または「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
 ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（資産成長型）（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型））  
 ：資産成長型  
 ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（予想分配金提示型）（愛称：スマートテクノロジー（予想分配金提示型））  
 ：予想分配金提示型
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（愛称：スマートテクノロジー）」とします。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.122%（税抜 1.02%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 （2022年7月末時点）	年率 1.67%（税抜 1.55%）～1.96%（税抜 1.78%）程度 ※マザーファンドの投資ユニバースに含まれる投資信託証券の運用管理費用を考慮したものです。実際の組入状況等により変動します。	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型）（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型））

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）（愛称：スマートテクノロジー（予想分配金提示型））

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。